

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	保健福祉部
課室名	地域福祉課

予算	款	項	目	決算書
	3	1	1	100 頁

目 名
社会福祉総務費

事務事業名称
社会福祉総務事業

1. 概要

目的	市民が安心して健康で暮らすことができるように、関係機関・団体と連携を図り、福祉の推進を行う	対象	市民
事業概要	<p>○戦没者遺家族援護事務・・・戦傷病者及び戦没者遺族等の援護に関する事務を行う</p> <p>○遺族会援護事業・・・市主催の追悼式を行い、戦没者の追悼をする。遺族会へ助成を行う。(507,000円) 県戦没者追悼式へ引率する</p> <p>○社会福祉協議会支援事業・・・社会福祉協議会へ助成を行い、活動を支援する 運営費補助金 74,531,000円、地域福祉大会補助金(偶数年に実施) 500,000円</p> <p>○大分県地域福祉推進大会事業・・・大分県地域福祉推進大会への引率を行う</p> <p>○住宅手当緊急特別措置事業・・・住宅を失った離職者に、住宅手当を支給するとともに、就労支援員による就労支援を行う</p> <p>○行旅人事業・・・行旅人に交通費等を支給するなどの援護を行い、行旅病人や行旅死亡人を救護する</p> <p>○災害時要援護者支援事業・・・災害時に援護の必要な方の名簿を作成し、関係団体等と連携し支援体制を整える</p> <p>○救急医療情報キット配付事業・・・救急医療情報キット(あんしん見守りボトル)を配布し、救護支援体制を整える</p> <p>○千歳集会所管理事業・・・千歳町の多目的利用施設である千歳集会所の管理を行う</p> <p>○地域福祉基金管理事業・・・地域福祉基金の管理を行う</p> <p>○福祉関係統計事務・・・国民生活基礎調査等の調査を行う</p> <p>○社会福祉関係総務事務</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	戦没者遺家族援護事務	第九回特別弔慰金 進達 需用費	49	47	46			1	3
経常	遺族会援護事業	豊後大野市遺族会 連合会補助金 負担金補助 及び交付金	1,201	1,160				1,160	3
経常	社会福祉協議会支援事業	社会福祉協議会運 営補助金 負担金補助 及び交付金	75,031	75,031				75,031	3
経常	大分県地域福祉推進大会 事業	表彰者推薦 大会への引率 使用料及び 賃借料	212	198				198	3
臨時	住宅手当緊急特別措置事 業	住宅手当の支給 9 名 40月分 扶助費	2,158	1,972	1,971			1	3
臨時	行旅人事業	行旅人交通費等 4名分 扶助費	79	5				5	3
経常	災害時要援護者支援事業	災害時要援護者名 簿作成・登録 委託料	191	147				147	3
臨時	救急医療情報キット配付 事業	あんしん安全見守り ボトル 4,000個 需用費	777	777	388			389	3
経常	千歳集会所管理事業	千歳集会所の管理 委託料	130	111				111	3
臨時	地域福祉基金管理事業	地域福祉基金の管 理 積立金	3,310	2,746			2,746		3
臨時	福祉関係統計事務	国民生活基礎調査 等の実施 報酬	171	168	167			1	3
経常	社会福祉関係総務事務	本庁及び支所のコ ピー用紙代等 需用費	2,573	2,359				2,359	3
計			85,882	84,721	2,572	0	2,746	79,403	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の推進		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			市民が安心して暮らすことができるように事業を実施し、社会福祉の推進を行う			
活動指標	指標	a	災害時要援護者台帳登録数	b	c		d	
	数値	目標	—	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
社会福祉の推進		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 災害時要援護者台帳登録数	人	—	—	2,297
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市民が安心して暮らせるよう対応する
対応（改善点等）
関係機関・団体との連携を密にし、事業を円滑に進める

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

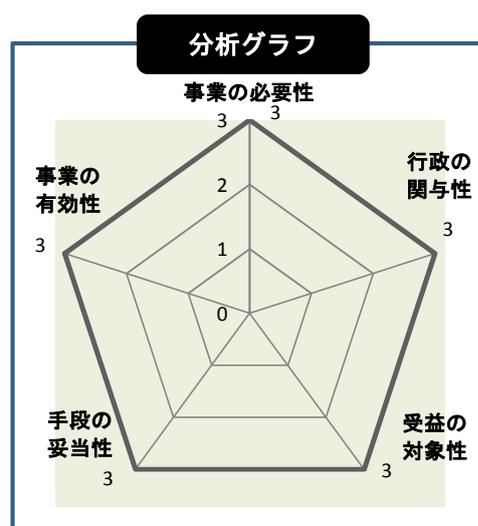
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		83,623	82,888	84,721	86,140
うち経常経費		77,384	78,289	79,059	81,628
財源内訳	国費		1,400	388	
	県費	46	46	2,184	3,053
	市債				
	その他	3,450	3,631	2,746	1,475
	一般財源	80,127	77,811	79,403	81,612
うち経常		77,338	77,784	79,012	79,006
事業費に係る人件費		36,168	36,351	38,103	37,410

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県からの委託事務や補助事業、また遺族援護、災害時要援護者支援事業など行政が行うべき事業であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 社会福祉の推進のため、行政が行うべき事業のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令や県委託等を含め、市が行うべき事業のため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民が対象のため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 関係機関・団体と連携して事業を行うことが重要
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を着実に行うことが、社会福祉の推進につながる



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公共施設の見直し方針及び補助金交付要綱に則り事業実施すること